

ダイジェスト 一般質問 Digest

6月定例会では16名の議員が登壇し、市政を質しました。東日本大震災関連で大村市の防災体制や大村市の財政への影響などに注目が集まりました。



防犯・防災

東日本大震災に伴う市の防災体制の見直しは？

Q 本災害を受け、今後の大村市の防災体制の基本理念、すなわち地域防災計画の総則の見直しはあるのか。また、本計画は災害想定を地震災害と風水害を前提としているが、玄海原発の原子力災害も想定に加えるべきと考えるがどうか。

A 現在のところ今回の震災を受けての本格的な防災に関する会議は開催していないが、今後、防災会議等に幅広く呼び掛け、検討しようと考えている。地域防災計画は見直しを行う。

防犯灯のLED化について

Q LEDは、エネルギー効率や耐久性に優れ、節電対策やCO2削減になる。また、電気料金などの維持管理費も大幅に低減できる。防犯灯のLED化について、大村市が先進的に取り組む考えはないか。

A LEDの設置は蛍光灯に比べ2〜3倍の費用を要する。新規の防犯灯を設置する際には、地区の意向を聞き設置したい。今後は、年次計画を立て取り組んでいきたい。

被災者支援システムを導入する考えは？

Q 阪神・淡路大震災を機に兵庫県西宮市が開発した被災者支援システムは、罹災証明の発行、支援金等の交付、仮設住宅の入退室などを一元的に管理できるというものである。現在、総務省が自治体に無償配布しているが、大村市において導入する計画はないのか。

A これまでこのシステムの導入についての議論をしておかなかった。災害はいつ起こるかわからない。一定の費用が必要になると思うが、取り組む方向でいきたい。



生活・環境

東大村の産廃処理施設の現状と今後の対策は？

Q 東大村の産廃処理施設は、大雨の際に産廃が流出しない状況である。未だに解決策が見い出せない状況であるが、施設はどのような状況で、今後、どのような対策をとるのか。

A 県によると、周辺河川の水質調査等を継続して行っているが、今のところ有害物質等は検出されていないということである。県は既に産廃業者に対し、措置命令履行の催告通知を出しているが、引き続き履行を強く求めるということである。また、市としても県に対し根本的な解決が図られるよう強く意見していく。

